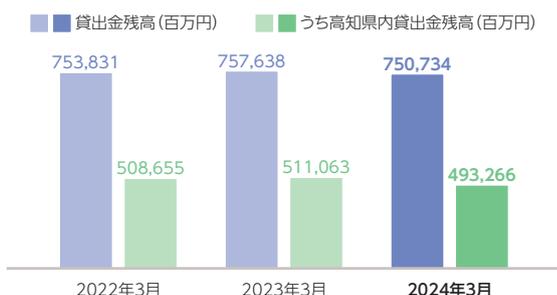


財務ハイライト

地域に密着した営業活動を展開してまいりました結果、当事業年度の業績は以下のとおりとなりました。

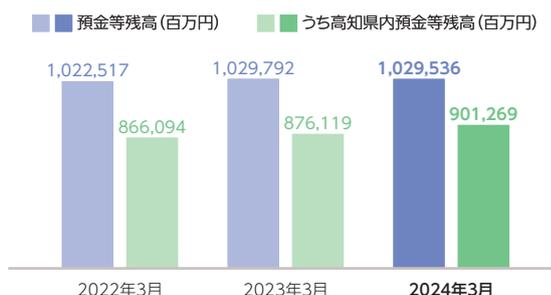
貸出金

貸出金残高は、「不動産業、物品賃貸業」「金融業、保険業」等が増加しましたが、「卸売業、小売業」「各種サービス業」「製造業」「建設業」「運輸業、郵便業」等が減少したことから、前期末比69億円減少して7,507億円となりました。



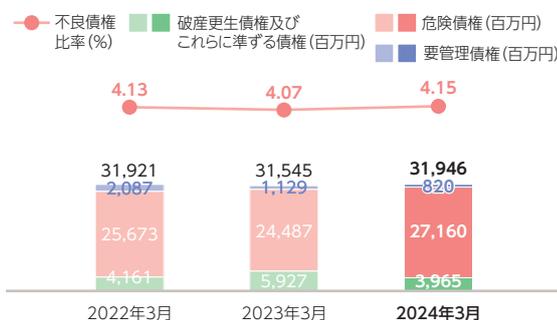
預金等 (譲渡性預金含む)

預金等残高は、「公金預金」が増加しましたが、「法人預金」「個人預金」が減少したことから、前期末比2億円減少して1兆295億円となりました。



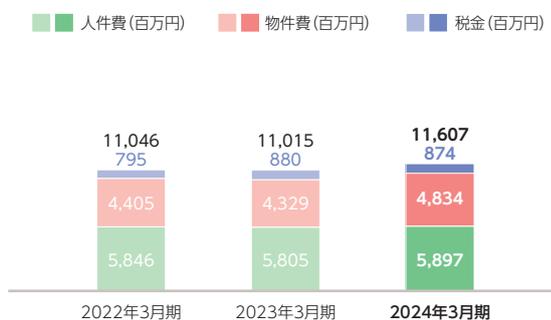
金融再生法開示債権及びリスク管理債権

金融再生法開示債券及びリスク管理債権の合計は、前期末比4億1百万円増加して319億46百万円となり、総与信額に占める比率は前期末比0.08ポイント上昇して4.15%となりました。



経費

経費の削減等に取り組みましたが、デジタル化の推進に伴うシステム関連投資による物件費等の経費が増加したことなどにより、経費全体では前期比5億91百万円増加して116億7百万円となりました。



コア業務純益・経常利益・当期純利益

地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と経営体質改善強化に努めた結果、コア業務純益は22億29百万円、経常利益は16億17百万円、当期純利益は11億40百万円となりました。



自己資本比率

経営の健全性の重要な指標とされる自己資本比率は、前期末比2.48ポイント低下して8.31%となりました。これは、2023年3月に第三者割当増資を実施しておりますが、2023年9月に公的資金を完済したことでコア資本が減少したことによるものです。

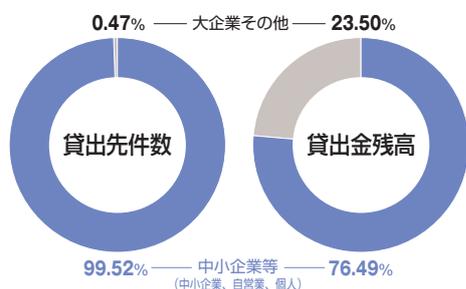


●コア業務純益

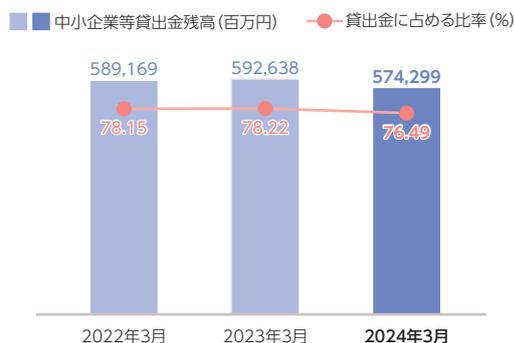
コア業務純益とは、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替や債券等の売買の損益等の利益から債券に係る損益と経費を差し引いて算出される利益で「銀行の本業での業績を表す指標」といわれております。

中小企業等に対する貸出金

中小企業等に対する貸出金の比率
(2024年3月末)

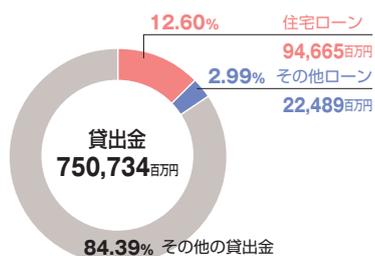


中小企業等に対する貸出金残高の推移

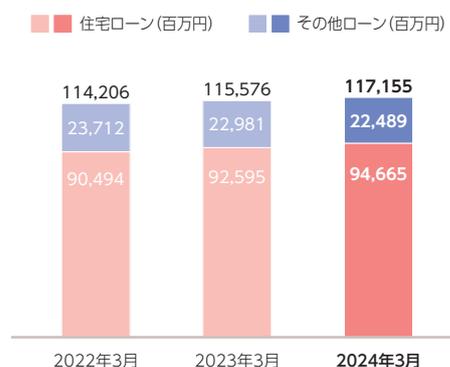


個人ローン

個人ローン(住宅ローン・その他ローン)残高の比率
(2024年3月末)



個人ローン残高の推移



個人預金の推移

個人預金残高 (百万円) / 個人預金比率 (%)



預り資産の推移

投資信託 (百万円) / 生保窓販 (販売累計額) (百万円) / 国債 (百万円)

